

2019 年度事業計画(案)

施設・事業所名 小樽地域障がい者相談支援センターさぽーとひろば
実施する福祉サービスなど

福祉サービス事業		給付対象 人数 A	実利用目標 (年間延人数) B	年間の事業 実施予定日 C	月平均の 利用数 B/12 か月	1 職員あたり平均 D/職員数 E
特定相談	利用支援	317 人	191 人	290 日	15 人	2.5 人
	継続支援		579 人		48 人	8 人
児童相談	利用支援	36 人	28 人		2 人	0.3 人
	継続支援		46 人		3 人	0.5 人
地域相談	利用支援	1 人	0 人		0 人	0 人
	継続支援		2 人		1 人	0.1 人
基本相談（登録外）			196 人		16 人	2.6 人
合計		354 人	1042 人	290 日	85 人	14.1 人

一般相談支援/特定相談支援/障害児相談支援

委託相談支援

小樽市虐待防止センター時間外受付

職員体制(2019 年 4 月 1 日)

職 種	員 数	区 分				常勤換 算後の 職員数	摘 要
		常 勤		非常勤			
		専従	兼任	専従	兼任		
管理者	1		1			1	一般/特定
係長 相談支援専門員	1		1			1	一般/特定
相談支援専門員	4	3		1		4	
合 計	6	4	2			6	

重点推進目標(3 点)

<p>○支援姿勢</p> <p>■相談者の背後にある人生（個人史）を受け止め、尊重し、未来志向の応援(支援)をさせていただく姿勢でご支援致します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談者があるがままに受容、共感し、丁寧なアセスメントを通して将来に希望が感じられる取り組みの提案に努めます。 ・相談者を始めご家族や各種サービス提供機関等と共に未来に希望、展望が感じられる支援を展開します。 <p>主たる役割、従たる役割を各種機関と共有して相談支援事業所の専門性を活かして個別の支援を展開します。</p>
<p>○支援スキルの向上</p> <p>■相談支援技術の向上と相談支援機能の充実</p> <p>委託相談支援事業所として多様な相談ニーズに対応するため、地域の各種機関との連携して研鑽し個別の支援に活かしていく。</p> <p>■協働、協調性を発揮して「チームでの支援」を展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談支援専門員個々の経験と実績をチーム力及び個々の支援力向上に活かしていく。 ・毎日の打合せ・月例会議 <p>「良い支援」「考えさせられる支援」等々を通して意見交流を図る。</p>
<p>○地域全体で支える体制を充実強化</p> <p>■効果的な相談支援を図るために関係機関との協働・連携</p> <p>小樽市相談支援体制を一つの大きなチームとして、相互理解の上で連携・協働を実施します。また専門機関</p>

との連携を通して地域の福祉ネットワークづくりに取り組みます。

■地域課題への対応

個別な支援を通して地域的な課題を抽出し、各相談支援事業所、サービス提供事業所と必要な連絡・調整を行い、地域障がい児者支援協議会等を通して地域に発信し、連帯感を持ちながらも公正中立な立場と当事者の立場を尊重して課題解決への糸口を見つけ対応していく。

- ・小樽市支援協議会
- ・地域づくりコーディネーターの役割として後志全域において地域の支援体制を構築

支援計画

■体制

管理者 1 名（兼任：相談支援専門員/地域づくりコーディネーター/就業・生活支援センター所長）、相談支援専門員 5 名を配置し（係長 1 名含む）以下の業務を行います。

■1.相談支援の実施

(1)相談・支援の実施

○障がい児・者及び家族等の関係者からの相談や支援要請に応じ、地域生活における日常生活上の多様な困り事や個別的な事情により生じている問題や課題について、統制された情緒関与及び非審判的態度で傾聴及び受容する姿勢で相談援助を行います。

○大切な個人の情報やプライバシーを守り相談することへの安心感を保障し、相談者の自己選択・意思決定を尊重する未来志向の相談支援を展開します。

○本人中心支援に基づき、多様な相談ニーズに応じた地域の社会資源の活用の助言・提案及びその他の援助を行う。相談内容に応じ、特定相談支援・一般相談支援・障がい児相談支援を実施します。

(2)基本相談支援の強化

○相談支援の要請受付

基本的には断ることなく一時相談を受ける姿勢を整える。相談者の生活上の困り感に応じた相談支援を受けサービスの活用を通して困り感を解消あるいは軽減できるよう必要性に沿って特定相談が展開できるようにしていきます。

地域の基幹相談支援センターからの要請を主たる受付ルートとするが、同居する就業・生活支援センタースタッフからの要請も少なくない事と、圏域の内外にかかわらず関係する諸機関との関係性によって地域包括支援センターや小樽市生活支援課、医療機関、ハローワーク等の関係諸機関からの要請にも可能な限り答えていく。ただし、混み合って不自由をおかけする場合や他所に優位な相談内容であれば相談当事者の意向を伺い、基幹相談支援センターを交え他の相談支援機関の協力を得る事も調整の範囲に加えて対応することとする。

なお、日常生活や社会生活全般における困難さの相談を伺い、世代を超えた人生を背後に見る内容も含まれる場合がありますが、相談支援事業でかなえられる事とサービス提供によるもの、その他専門機関の介入が必要なものなど当該事業の使命を認識して相談支援を展開することを心がける。

(3)サービス等利用計画作成スキルの強化

○サービス等利用計画の記載事項について、内容を整理して要約しつつも当事者の言葉として理解しやすい内容で作成する。専門生と実用性のバランス感覚を研ぎ澄まして作成。

外部研修のみならず所内研修でも事例を通した学びを日々深めていく。

■2.小樽市障がい児者支援協議会事業への運営協力

○担当する役割のみならず、他の相談支援事業所や基幹相談支援センターと積極的に連携して地域の課題に捉え、地域の福祉的環境整備にも積極的に取り組む

○地域拠点整備に積極的に協力する

小樽市並びに小樽市自立支援協議会の考えや方針に沿い面的整備で拠点整備を進める取り組みに協力していく。現状で機能している整備状況を把握しつつ、必要な内容や今後変化を期待する内容を捉える仕組みを備えた拠点（体制）整備に尽力してまいります。具体的内容は3以降で説明。

■3.地域連携

○相談内容の多様化・複雑化

困難さの原因が障がい特性等、個々の態様のみならず世帯全体の生活問題、地域環境による課題に発展している場合もある。障がい児・者及びそのご家族らの貧困と生活困窮・養育困難、社会的弱者と差別解消の問題に目を向け、地域生活相談に応じるため、同業種・異業種を問わず様々なネットワークを活かし会議や研修会を通して地域との連携強化を図る。

○世帯まるごと支援

世帯が抱える諸問題への対応

介護の担い手が高齢の親であったり、高齢の親の介護の担い手が障がい者であったり、親子が相互に高齢期を迎えている状況であったりしており、予想困難な症状の変化に応じられず心身の変調へときたしてしまい家庭内の機能が崩壊する世帯へ包括C等と協力して協力連携による支援を進めていく。

・高齢化に伴い介護保険資源を有効に活用する一方で長く障害福祉サービスを利用してこられた障がい者の意向を尊重しながらサービス調整に務める。そのため行政、地域包括、介護福祉事業所、障害福祉事業に対する情報共有・意見交換の他、研修会等を通して情報収集を図り所内会議等で情報共有に努める。

○児童期の課題に対応

・育児・教育問題

障害特性、あるいは歩んできた生育歴により幼児に対する家庭内保育や育児に困難を抱えていたり、保育所や教育機関と共同で子供を育てられない親の支援を子育て期の支援機関や行政機関と協力連携による支援を進めていく。

・重い障害や医療的ケアを必要とする児童を地域で支えるために

支援協議会等で医療との連携を促進し、支援スキルの向上や専門スキルの習得を含めて普及啓発を通して実現へ向けたはたらきかけに貢献していく

○他職種連携

・教育機関との連携

障がい児相談支援のニーズの多様化を想定し、障がい児が利用する支援機関や行政や教育機関との連携を図る。また小樽市障がい児・者自立支援協議会の各専門部会に参画し、障がい児世帯の相談や学齢期から成人期への相談に応じ必要な情報収集・アセスメントスキルの向上を図る。

・医療と福祉の連携

身体科・精神科医療機関との連携強化を図り、在宅復帰及び地域生活者の定着維持を支える相談支援を行う。精神障がい者に限らずあらゆる障がい児・者の地域生活を維持するため個別相談や小樽市障がい児・者支援協議会の専門部会通じて医療機関との連携強化を図る。

・「福祉ネットワークの強化充実」

突発的に変化する緊急性のある課題や相談に応じた支援協力を引き出すことが可能になるよう、日頃より障がい児・者の専門支援を行う各種機関と個別相談や情報交換・意見交換を通じ、建設的及び有効的連携の強化を図る。

・相談支援事業所間の連携構築

基本として基幹型相談支援センターからの要請に応じる。

必要とされる場合には可能な限り相談支援事業所からの相談等に応えていく。

多くの状況に幅広い対応が可能な支援システムの構築が求められている。

小樽地域の相談支援体制という視点を持ち、それらを担う1事業所として協議会へ発信していく。

例）最大10連休となったゴールデンウィークに伴い10日間（1ヶ月の3分の1に相当）の連休中の小樽市内の相談体制をストップするリスク管理など

○緊急性・模範的（実践的）な体験の促進に対応できる地域づくり

- ・緊急的な対応に答えられる相談支援
- ・当事者やご家族にとって理解が進み適切な判断が可能となる工夫した情報の提供支援

■広域相談支援事業

広域相談支援事業は、「地域づくりコーディネーター」として後志圏域の地域特性に沿って各地域と連携して支援体制を整備するために配置されている事業です。

事業の主たる受託先は特定非営利活動法人しりべし圏域総合相談支援センター（余市町）となっており、再委託として当法人と契約して任務に当たるものとなります。

再委託で配置する地域づくりコーディネーターは委託元で配置する地域づくりコーディネーターを補助する任務が主体となります。

①体制 1名配置（管理者が兼務）

②事業活動

夏季事業の推進に伴う補助的な役割を果たす。

- ・対象エリア：後志圏域全域
- ・支援協議会関係
 - 地域協議会の活性化と機能充実強化
 - 地域生活支援拠点整備の推進
 - 権利擁護の促進
 - 子ども支援の充実促進
- ・市町村連携
 - 市町村福祉担当課との連携強化
 - 「障害福祉計画から見る現状と課題」
 - 「官民一体となって誰もが安心して住みやすいまちづくり」の推進
- ・地域づくり委員会
 - 地域での暮らしを支える支援資源の充実
 - ・移動・居宅サービス・居住サービス・就労等
- ・人材育成：後志圏域/道央圏域/北海道域と対象を広げながら推進
 - サービス提供従事者向け
 - サービス管理責任者向け
 - 相談支援従事者向け

③地域づくりコーディネーターのその他の任務

連絡会議
相談支援従事者養成研修スタッフ
北海道障害児者自立支援協議会地域づくり委員会

■HIROBA 全体の取組

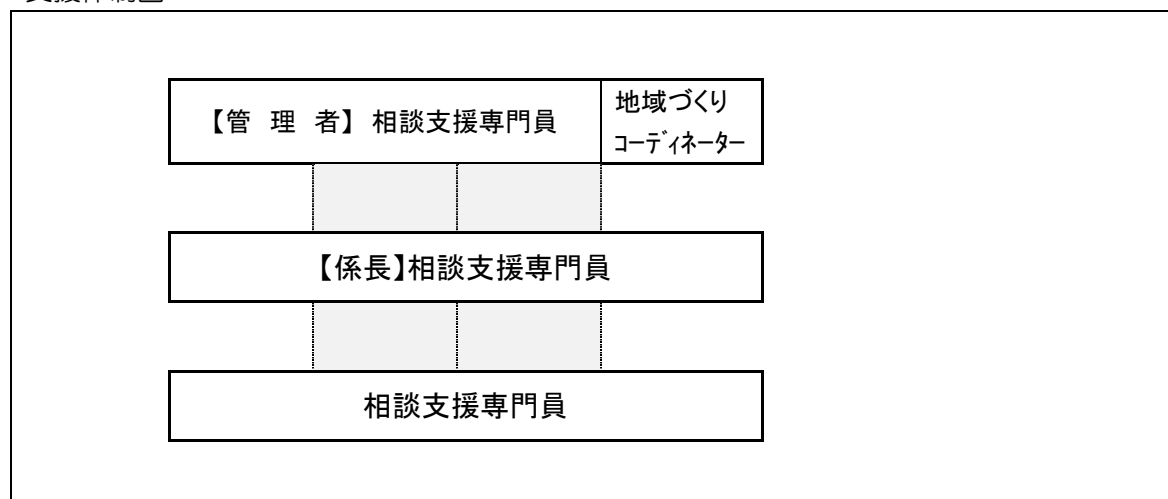
HIROBA 通信によりスタッフの活動状況や地域情報、相談状況などを紹介していく。

季節号として年数回ナカボツ（ひろば）と共同で作成発行。年4回⇒年2回程度を想定

■良い事例、困った事例、気になる事例から学ぶ

月例会議で話題提供しスタッフ全員で考察する機会

支援体制図



会議・委員会等の開催計画

地域連携会議・委員会	実施日	摘 要
小樽市障がい児者支援協議会全体会		年 1 回
幹事会	毎月	月例
就労支援部会	四半期毎	幹事会にて確認
子ども支援部会	隔月	幹事会にて確認
地域生活サポート部会	隔月	担当部会
福祉いどばた部会	隔月	担当部会 四半期ごと研修企画
小樽市障害者虐待防止・差別解消 連携協議会	年 1 回	管理者・係長
消費者被害防止ネットワーク協議会	年 1 回	係長対応
小樽市社会福祉法人連携懇話会	隔月	隔月⇒委員会・年 2 回公開事業
後志圏域相談支援連絡協議会	毎月	地域づくり C⇒毎月・さぼーと⇒小樽市幹事会輪番
後志圏域地域移行支援協議会	年 2 回	係長 相談支援専門員 1 名
障害児者全国相談支援連絡協議会	年 2 回	6 月・翌年 1 月 管理者 （1 月は係長）

研修計画(施設・事業所内研修)

研修名	実施日	摘 要
HIROBA ミニ研修	5 月 ～翌年 3 月	
法人職員研修	年 1 回	
小樽グループ職員研修（新春）	年 1 回	

研修計画(外部研修)

研修名	実施日	摘 要
相談支援従事者現任研修		
相談支援従事者フォローアップ研 修		
主任相談支援専門員研修		係長
相談支援従事者専門別研修 （障害児）		相談支援専門員
相談支援従事者専門別研修		相談支援専門員

(地域移行・地域定着)		
強度行動障害支援者要請研修 (基礎研修・実践研修)		相談支援専門員
医療的ケア児等コーディネーター 養成研修		係長・相談支援専門員
障害児者全国相談支援連絡協議会 コーディネーター研修会	19.6.24～25 20.2	千葉市美浜区幕張 管理者 中国地方 管理者・係長
小樽市相談援助技術専門研修		小樽市保健所 係長・相談支援専門員
高次脳機能障害支援ネットワーク 会議		北海道大学リハビリテーション科 相談支援専門員

権利擁護の推進方針

■一人一人の気づきで組織を育てる。

○ひやりはっと

スタッフ自身と仲間への気づきをチームで共有。どうあるべきか見通しを立てる。

月例会議・スタッフ打ち合わせ（毎朝）

■一人ひとりが調べて学ぶ

HIROBA ミ研修にて権利擁護をテーマに話題提供者が調べて発信、意見交換、情報交換を行う。

■良い事例、困った事例から学ぶ～相談支援業務からの気づき・課題・情報等の共有～

月例会議で話題提供しスタッフ全員で考察する機会

コミュニケーション面談実施計画

■所内コミュニケーション面談

スタッフ個々のニーズに基づく面談で業務への反映を図る。

職員健康診断実施計画

和光学園グループの実施計画に沿って下記のとおり実施

健康診断（年1回）

インフルエンザワクチン接種（年1回）

ストレスチェック（年1回）

施設・事業所の構造

建 物	構 造	鉄筋コンクリート造/陸屋根/地下1階付5階建 ○賃貸部分：3階 ○賃貸部分：3階
	延べ面積	事務所 80.00㎡ 駐車場 地下2台 近隣4台
敷地面積		440.00㎡